

証券市場新聞

1 第109号

日経平均株価

2万2553円22銭

▼141円23銭 (前日比)

TOPIX

1793.47

▼14.67 (前日比)

2017
12/18
月曜日

発行元 ココ・パートナーズ株式会社
〒542-0081 大阪市中央区南船場3-7-27 NLC心斎橋ビル6F

TEL 06-6105-1904 FAX 06-7635-7861

marketpress.jp



仮想通貨新時代に突入!

ビットコイン先物上場が大きな転機

インターネットで取引される仮想通貨の存在感が世界的に高まっている。代表各であるビットコインのドル建て価格は11月29日に1万ドルの大台に乗せ、年初から約10倍にまで上昇。驚異的な価格変動が話題を集めるなか、米シカゴ・オプション取引所(CBOE)では12月10日にビットコインの先物が上場し、18日には世界最大のデリバティブ取引所であるシカゴ・マーカンタイル取引所(CME)でも先物が上場、これが更なる飛躍になるとの指摘がある。

価格は年初から10倍に

判断されると、ビットコイン

ビットコインはサトシ・ナカモトを名乗る人物によって投稿された論文に基づき、2009年に運用が開始、その後、

2013年5月にビットコイン取引所のマウントゴックスに帰属する資産が米国の国土安全保障省により押収されるなどの波乱を経て、同年11月には米国上院委員会の公聴会において、仮想通貨は合法的な金融サービスであると

の上昇が始まった。14年2月には80ドルから400ドルまで暴落したこともあったが、現在の1万ドル台乗せという価格を見れば、ビットコインの価値が驚異的に高まっているのは間違いない。世界的に関心を集めるビットコインの更なる転機になると見られているのが、先物市場での上場だ。CBOEとCMEに

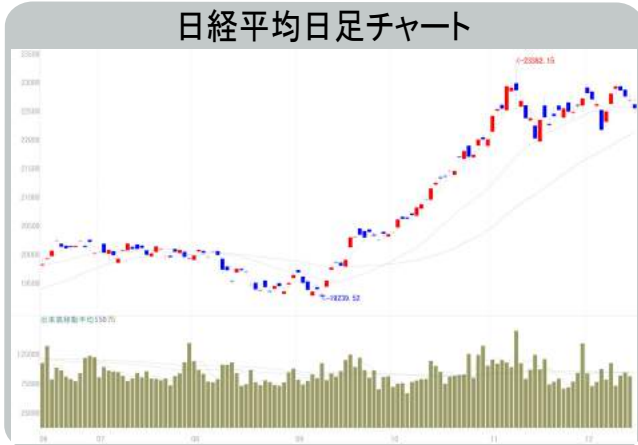
も先物が急落し、それが世界の主要指標に影響を与える可能性がある。だが、「売り」の反動で上昇がより大きくなることは過去の歴史が物語っており、ビットコインの存在感がより大きなものになる可能性が高い。

今月に入って、GMOインターネット(9449)やマネーパートナーズグループ(8732)、メタックス(6172)、リミックスポイント(3825)などの関連銘柄の株価が大きく上昇した。その後、下落あってもビットコインの世界的価値が高まれば、一時的な上昇で終わらないだろう。



ビットコイン

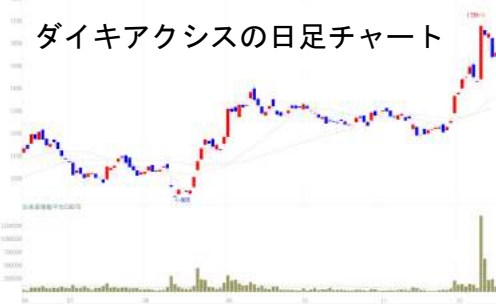
日経平均日足チャート



ダイキアク急伸し最高値

中国合弁会社設立を材料視

11日、ダイキアクシスが4245(4245)が後場急伸、最高値を更新した。この日12時に中国の凌志環保と合弁で新会社を設立すると発表されたことが材料視された。大器凌志(宜興)有限公司を江蘇省宜興市に設立



中国国内で浄化槽を製造・販売する。

鳥貴族2ヶケタ増収好感

11日、鳥貴族(3193)が急伸、年初来高値を更新した。8日の取引終了後、18年7月期の第1四半期単体決算を発表、売上高は81億1000万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は3億8900万円(同2.0%増)、純利益で2億4300万円(同

2.7%減)と2ヶケタ増収を好感している。店舗数拡大による販売費及び一般管理費の増加が利益を圧迫しているが、新規出店効果が収益増に寄与している。通期は売上高369億3900万円(前期比25.9%増)、営業利益23億6300万円(同62.2%増)、純利益13億3900万円(同38.4%増)を見込む。

三井ハイは急反落

11日、三井ハイテック(6966)は急反落。18年1月期3Q累計の連結決算は売上高581億5300万円(前年同期比20.4%増)、経常利益19億6700万円(同66.4%増)と大幅増収増益で着地した。ただ、スマホ向け電子部品好調による業績拡大は事前に観測されており売りが優勢になった。

大林組リニア入札問題

11日、大林組(1802)が急反落。JR東海(902)が発注したリニア中央新幹線関連工事をめぐる偽計入札妨害事件で、東京地検特捜部が同社の土木部門担当副社長らから任意で事情を聞いたことが分かったと各メディアが伝え

学情21%営業増益

11日、学情(2301)が急反発、年初来高値を更新した。たことが嫌気された。同社は主に土木部門がリニア工事を担当しており、副社長のほか名古屋支店の営業担当者からも事情を聞いたという。

正直じいさんの大判小判

15日の東京市場は続落となりました。NY市場が下落、円の強含みから輸出系の主力株が売られ、楽天の携帯電話事業参入による競争激化懸念から大手通信株が下ります。欧米暇に入ることで年末ポジション圧迫。ただ要因の調整2万2000することはIPO関連のことから、年が続くでしょう。直近IPOで材T(3989)立川ブラインド(7989)も堅調でした。

引き続きIPOのセカンダリー

18日以降もIPOが26日まで12銘柄控えています。引き続きIPOのセカンダリーを個別で対処です。花咲翁

アイロムGはiPS備蓄



12日、アイロムグループ(2372)が急騰、約3カ月半ぶりに年初来高値を更新した。日本経済新聞が「京都大学は再生医療用で使うiPS細胞をあらかじめ備蓄する」と報じた。患者ごとに作製すると時間と費用がかさむため、京大はあらかじめ備蓄したiPS細胞を研究機関や企業に配っている。採用を検討するのは、アイロムGの子会社IDファーマが特許を持つ作成法と伝えている。

企業観察

泉州電業 (9824)

2ケタ営業増益つづく

決算説明を行う西村社長



泉州電業(9824)は11日取引終了後、17年10月期の連結決算を発表、売上高は74.9億5600万円(前の期比10.8%増)、営業利益は32億200万円(同14.2%増)と2ケタ増収増益を達成した。

18年10月期も売上高は780億円(前期比4.1%増)、

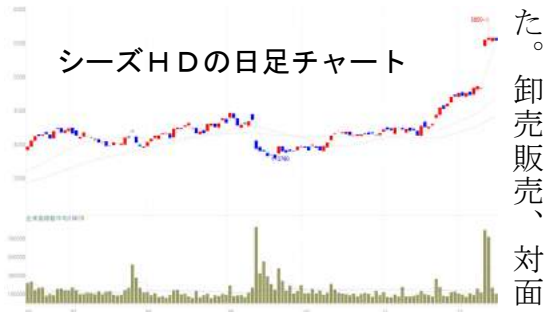
ロボット用と中国向けで攻勢

営業利益は35億5000万円(同10.9%増)と増収増益見込んでいる。電線の主材料である銅の価格が前の期平均で25.0%上昇したことに加えて、旺盛な民間設備投資向け電線の需要も収益拡大に寄与している。岡三証券大阪支店で開催された説明会の席上、西村元秀社長は「今後、急速にニーズが拡大するロボット用ケーブルでの電線や、中国政府が主導する中国製造2025に絡む設備投資需要も取り込んでいく」と今後の事業拡大に意欲を見せている。

シーズHDはS高で新値

M&A効果などで上方修正

12日、シーズ・ホールディングス(4924)がストップ高まで買われ、年初来高値を更新した。18年7月期の連結業績予想を売上高で460億円から526億円(前期比22.6%増)へ、営業利益で90億円から104億円(同36.8%増)へ上方修正したことが材料視され



型店舗販売、海外売上が好調に推移、子会社化したセドナエンタープライズも寄与している。公開価格1.5%上回るカチタスの初値 12日、カチタス(8919)が東証一部市場に新規上場、公開価格1640円を1.5%上回る1665円で初値が生まれた。戸建ての空き家を中心に買取り、リフォームで再生して販売する中古住宅再生事業を手掛ける。

イトアンド上ブレ期待

12日、イトアンド(2882)が急騰、最高値を更新した。18年3月期の第2四半期累計の連結決算は売上高で従来予想の130億4000万円に対し135億1600万円(前年同期比8.0%増)、営業利益で2億7000万円(同1800万円)に

ることも引き続き評価されている。

サンフロンティア希薄化

12日、サンフロンティア不動産(8934)が急反落。522万株の公募増資と78万株の第三者割当増資を実施すると発表したことを受け、希薄化と需給圧迫を警戒した売りがかさんだ。増資により発行済み株式数は最大で約14%増加する見込み。発行価格は18日から21日のいずれかの日に決定、手取概算額上限は83億8000万円、日和ホテルチエーンの建設資金や差入保証金などに充てる。

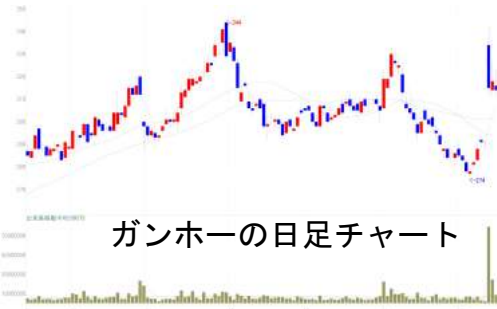
メガバンク買い進む

13日、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)、三井住友フィナンシャルグループ(8316)が連日で年初来高値を更新するなどメガバンクが買い進まれた。金融規制緩和や長期金利上昇を受け、米国株市場でゴールドマン・サックスやシティグループなど大手金融株が買われた流れを引き継いだ。出遅れ感から実需買いが流入している模様。

ガンホーが急伸

任天堂との協議報道で思惑

13日、ガンホー・オンライン・エンターテイメント（3765）が急伸。ウォール・ストリート・ジャーナルで、任天堂（7974）がスマホゲームでディー・エヌ・エー（2432）以外の会社とも協議していると伝えられた。その一社がガンホーとしている模様で思惑的な買いが入ったようだ。



トーセはガンホー絡み

13日、トーセ（4728）が続騰。この日、任天堂（7974）との協議報道でガンホー・オンライン・エンターテイメント（3765）が急伸したことから、家庭用ゲームソフト開発・制作請負で専業最大手の同社にも思惑買いが流入したようだ。仮にガンホーと任天堂が提携して、スマホゲームの開発タイトルが増えれば、開発・制作請負企業の開発ニーズも高まるとの期待がある。

米半導体関連株安が波及

13日、東京エレクトロン（8035）、SUMCO（3436）、SCREENホールディングス（7735）、アドバンテスト（6857）など半導体関連株が安い。前日の米国株市場でハイテク株比率の高いナスダック指数が下げ、半導体銘柄で構成されるフィラデルフィア半導体株指数（SOX）も反落、インテルやエヌビディアなど半導体関連株の下げが目立っており、海外関連銘柄売りの流れが東京市場にも波及した。

四国電原発運転差止め

13日、四国電力（9507）が後場に入って急落。この日、伊方原発3号機の運転差し止めをめぐる裁判で広島高裁が運転差し止めを仮処分を認めたことを嫌気した売りが膨らんだ。3号機は16年8月に再稼働し、現在は定期検査で停止しているが、仮処分決定は直ちに効力が生じるため、司法判断が覆らない限り運転を再開できないという。

先進技術で豊かな未来を—



+ 技術力

立花エレテックは電機・電子の「技術商社」です。

トータルソリューションで価値ある未来を創造します—。

未来指向というチカラ。



電機・電子技術商社のリーディングカンパニー。



株式会社 立花エレテック

TACHIBANA ELETECH

東証第一部（証券コード：8159）

本社 / 〒550-8555 大阪市西区西本町1-13-25 TEL: 06-6539-8800

支社 / 東京・名古屋

支店 / 東関東・北関東・神奈川・三河・北陸・三重・滋賀・南大阪・神戸・姫路・

広島・四国・九州

海外 / 香港・シンガポール・台湾・上海・韓国・タイ・インドネシア

北京・深圳・武漢・大連・青島・マレーシア

<http://www.tachibana.co.jp/>

転ばぬ先のテクニカル

為替市場を注視

先週の東京株式市場は続落しました。上値を押さえたのはFOMC後に円高進行となり、ドル円は25日線、75日線を割り込んできたことが大きいと思われま...

先週末の日経平均は一時25日移動平均線を割り込みました。TOPIXはかろうじて25日線手前で踏みとどまっていたが、仮に両指数ともに割り込みだした場合は日経平均は11月9日、12月1日、12月12日とトリプルトップ形成、TOPIXは11月9日高値と11月16日安値から二段上げを伴う上昇による12月12日高値とのダブルトップ形成の可能性が高まります。

今週は外国人投資家がクリスマス休暇入りとなりますので、商いが薄いことで上下に振れやすいことを念頭に入れておかねばならないでしょう。

日々 勇太郎



正栄食品の日足チャート

14日、正栄食品工業(8079)がストップ高、3カ月半ぶりに上場来高値を更新した。18年10月期の連結業績予想を発表、売上高は1045億円(前期比1.1%増)、営業利益は57億円(同5.2%増)と増収増益を予想。これまでに以上に「健康」にフォーカスし、最終消費者のニーズにあわせた商品を世界各...

公開価格の2.7倍

一家ダイニングの初値 13日、前日に東証マザーズに新規上場した一家ダイニングプロジェクト(9266)は公開価格2450円の2.7倍の6700円で初値が生まれた。居酒屋「屋台屋博多劇場」...

公開価格46%上回る

マツオカコーポの初値 13日、マツオカコーポレーション(3611)が東証1部に新規上場、公開価格1045億円(前期比更新した。18年10月期の連結業績予想を発表、売上高は1045億円(前期比1.1%増)、営業利益は57億円(同5.2%増)と増収増益を予想。これまでに以上に「健康」にフォーカスし、最終消費者のニーズにあわせた商品を世界各...

公開価格の2.3倍

グローバルリンクの初値 13日、グローバルリンク・マネジメン(3486)が東証マザーズに新規上場、公開価格2600円の2.3倍となる6130円で初値が生まれた。同社は投資用マンションの企画・開発・販売、販売物件の管理等を手掛ける。

正栄食S高で最高値

今期増収増益で自己株消却も

14日、正栄食品工業(8079)がストップ高、3カ月半ぶりに上場来高値を更新した。18年10月期の連結業績予想を発表、売上高は1045億円(前期比1.1%増)、営業利益は57億円(同5.2%増)と増収増益を予想。これまでに以上に「健康」にフォーカスし、最終消費者のニーズにあわせた商品を世界各...

楽天は資金に不安

14日、楽天(4755)が反落、年初来安値を更新した。自前の回線網を持つ携帯電話会社を設立し、来年1月にも総務省に電波の割り当てを申請する方針であることが報じられたことが嫌気された。認可されれば国内で4社目の携帯電話事業者になるが、今後、2025年までに最大で6000億円を投じるとしており、資金面での不安が高まった。

初値が生まれた。同社は投資用マンションの企画・開発・販売、販売物件の管理等を手掛ける。

パナニック提携正式発表

14日、パナソニック(6752)が(7203)と車載用角形電池事業について協業を検討することを正式に発表した。正式に発表されたことが好感された。

公開価格の3倍

14日、前日に東証ジャスダック市場に新規上場したヴィスコ・テクノロジーズ(6698)は公開価格49200円の3倍となる1万5000円で初値が生まれた。同社は画像処理検査装置の製造・販売を手掛ける。

公開価格2.3%下回る

14日、アルヒ(7198)は東証1部に新規上場、公開価格1300円を2.3%下回る1270円で初値が生まれた。同社はフラット35を中心とする住宅ローンを貸付と回収を行うモーゲージバンク事業を手掛ける。

18年高値は2万7000円

一段高には日柄調整必要

日経平均は11月以降2万2000円台の小幅レンジ相場が続いている。米国の利上げが予定通りに実施されるなど外部環境が安定的に推移しているが、投資家の慎重姿勢は相変わらずだ。一段高に向かうには日柄調整が必要ということであろう。

トランププラーリの高値で幕開けた今年の日経平均はその後調整に入り、もち合い相場が長引いたが、一年を通じて高値からの安値までの下落率は最大で7%に留まった。一方、日柄面では2度のボックス相場において、いずれも安値まで約3カ月、高値更新まで4カ月程度かかっている。年明けも好調なファンダメンタルズが続くと見ており、同じリズムなら2月頃の転換点から年度末に向け高値更新の強気相場入りということになる。

光世証券

エグゼクティブ・マネージャー

西川 雅博 氏



相場展望

12月のFOMCによれば、来年米国の利上げ回数は3回程度で18年末のFF金利の予測(中央値)は0.7ポイント上昇の2.1%であった。予想の範囲だが、債券市場では大型減税を織り込んでおり、金利上昇は限定的になりそうだ。年後半には長短金利の逆イールド化もありえるだろう。米国における長短金利の逆転は円安要因であり、過去の事例から平均値(長短金利逆転の半年後8.43%の円安)を当てはめると120円以上上の円安も想定出来る。企業業績は今期(18年3月期)の上振れ期待に加えて、来期も10%以上の増益を見込んでおり、2018年の日経平均高値はPERのバンド上限から2万7000円程度を予想している。

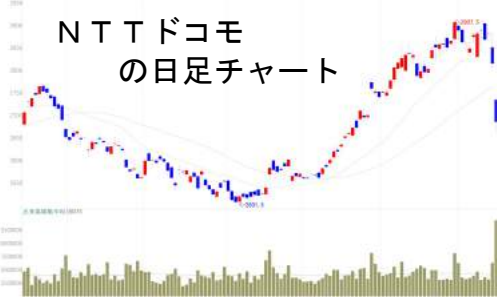
個別では、横浜ゴム(5108)、ダイフク(6383)、三菱UFJフイナンシャル・グループ(8306)。

携帯キャリア揃って売り

楽天参入で共倒れ懸念も

携帯キャリア関連が揃って売られた。楽天が4社目の携帯キャリア事業社に名前を上げたことで、

週末15日、楽天(4755)に加えて、NTTドコモ(9437)、KDDI(9437)、ソフトバンク(9437)、フットボール(9437)の



価格競争による倒れ懸念が売りを誘った。楽天ではより低廉で利用し易い携帯電話の料金を実現し、消費者を含めた社会全体の便益の最大化を目指すとしているが、価格面では既存の大手キャリアも追随する可能性が高く、携帯キャリア自体の先行きを懸念する向きもある。

公開価格の4.2倍

エルティーエスの初値

15日、前日に東証マザーズに新規上場したエル・ティー・エス(6560)が公開価格680円の4.2倍となる2810円で初値が生まれた。RPA・AI・ビジネスプロセ

東海力黒鉛電極値上げ

15日、東海カーボン(5301)が急騰。国内向け黒鉛電極の価格を値上げすると発表したことが材料視された。

公開価格10%上回る

HANATOURの初値

15日、HANATOUR JAPAN(6561)が東証マザーズに新規上場、公開価格2000円を10.0%上回る2200円で初値が生まれた。同社は訪日外国人向けのツアーの地上手配を中心とする旅行事業、貸切バス・免税販売店・ホテル等施設の運営事業を展開する。

今週の動意銘柄

潮流

株式新時代の幕開け！

2018年はデフレ脱却宣言

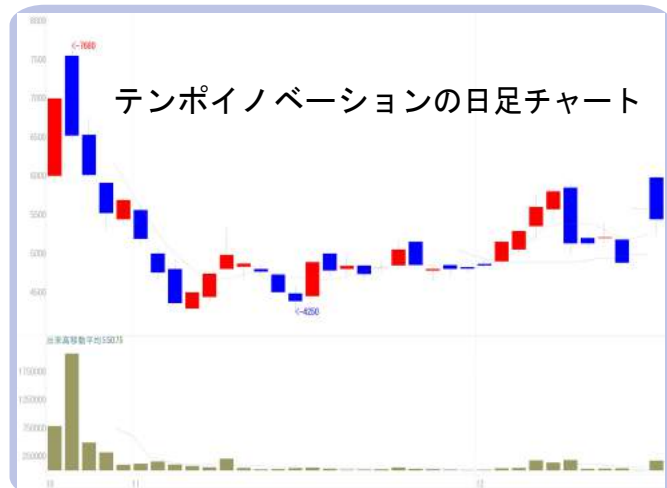
market / bAnk



安倍政権は2018年度税制改正で賃上げ減税を進める。大企業は1人当たりで前年度比3%、中小企業は1.5%の賃上げをすれば、法人税の負担を最大で20%減らす。あらゆるモノがネットにつながるIoT投資では、センサーやソフトウェアなどに5000万円以上投資した場合、最大で投資額の5%の税額控除を認める。18年度から3年間の措置とし、賃上げや生産性の向上を促してデフレ脱却を後押しする。設備投資や社員研修などを増やした場合も減税の対象とした。一方で業績が好調でも賃上げや投資に踏み込まない企業はすでにある一部の税優遇を使えないようにする。

18年度改正には、他にも中小向けの税優遇が並ぶ。最も減収額が大きいとみられるのが、中小向けの事業承継税制の拡充だ。非上場企業の株式を経営者から後継者が引き継ぐ場合の相続税を全額猶予する。現制度は、全株式の3分の2を対象に相続税額の8割までしか猶予していない。相続した株式全体にかかる相続税のうち53%しか猶予されない。これを全株対象に100%猶予する。固定資産税は減税を深掘りする。

中小企業が機器を導入した場合、現行の0.



7%から自治体の判断で最大ゼロにできる。接待の飲食費など交際費への課税特例は延長。大企業は飲食費の5割を経費として損金に算入できる。中小はさらに特例として800万

円までなら全額を損金に算入できるようになる。損金が増えれば課税される対象額が減り、税負担が軽くなる仕組みだ。

設備投資の元手となる企業の利益が伸びている。法人企業統計によると、7~9月期の全産業の経常利益は1兆7892億8000万円と前年同期から5%増え、同期間で過去最高だった。10~12月期の法人企業景気予測調査によると、2018年度の設備投資見通しについて「増加する」と答えた企業の割合は21.4%だった。12年10~12月期に調査を開始して以来、過去最高となった。国内外の景気回復を背景に、需要増を受けた生産能力の増強投資が続きそうだ。大企業中心の業績回復が中小企業に波及し、労働者の賃金上昇が続けば内需が喚起される。

来年は20年間続いたデフレから脱却できるだろう。安倍総理のデフレ脱却宣言が株式新時代の幕開けとなる。

潮流銘柄は、テンポイノベーション(3484)、幸和製作所(7807)、カチタス(8919)。



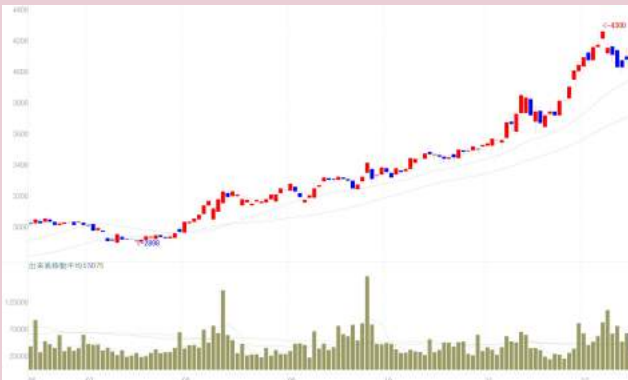
岡山 憲史氏(株式会社マーケットバンク 代表取締役)のプロフィール

1999年2月日本初の資産運用コンテンツ「第一回S1グランプリ」にて約1万人の参加者の中から優勝。直近では2017年1月に始まった夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」において優勝。1カ月間における3銘柄の合計パフォーマンスでは155%と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

設備投資増加見通し過去最高

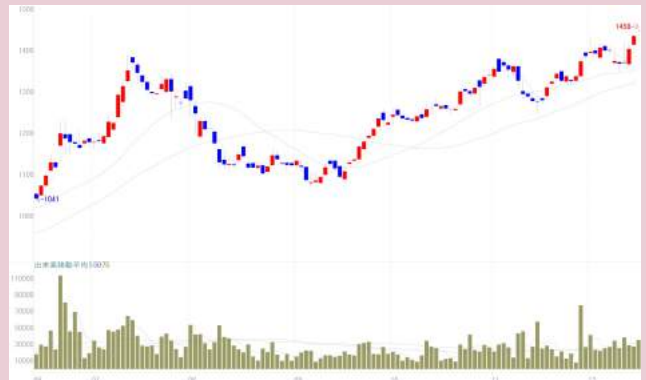
チャートから読む 騰落銘柄

加藤産業 (9869)



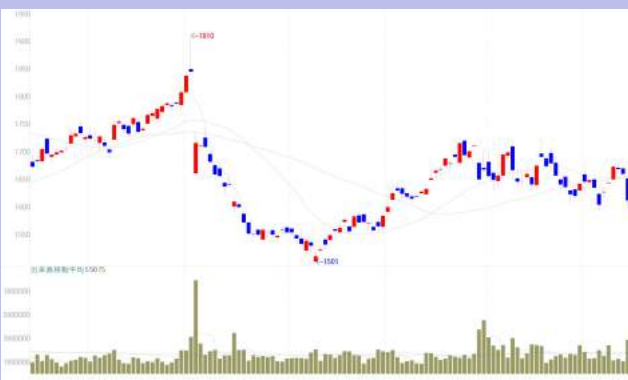
12月7日に4300円の年初来高値を更新後に調整も25日手前の4000円トビ台で下げ止まる。食品卸の大手で、自社ブランドの食品も展開。財務内容良好、好調な業績からも出直りに期待。

立川ブラインド (7989)



25日移動平均と日足一目均衡表基準線を下値支持ラインに着実に下値を切り上げる。1日に年初来高値1429円を付けたあと一呼吸入れたが下値は堅く、大勢上昇トレンドのなか一段高へ。

カシオ計算機 (6952)



1700円手前まで戻すが戻りが鈍い展開続く。18年3月期は2ケタ増益予想もデジタルカメラや電子辞書などで不安感がある。1600円割れとなれば9月8日安値1501円を意識。

ハイレックス (7279)



戻り試すが上値は重い。急降下してきた25日移動平均線と日足一目均衡表基準線が圧迫、週足、月足も陰転し、再び下値模索の展開も。11月20日ザラ場安値2675円を維持へ正念場続く。

※チャートは日足

今週の

活躍期待銘柄



東陽テクニカ (8151)

EVに絡み売られ過ぎ修正

東陽テクニカ(8151)の株価は11月30日の年初来安値953円で下げ止まる動き。実質無借金経営で財務内容は良好、貸借倍率は0・83倍と需給面でも問題なく、PBR1倍割れの時価は売られ過ぎ修正が期待できそうだ。情報通信測定機器をはじめとする測定機器の専門商社で、企業や公的機関の研究開発に貢献している。18年9月期は通期連結売上高で230億円(前期比6・6%増)、営業利益で13億円(同1・7%増)と先行投資増などで小幅増益にとどまる見込みながら、自動車向け次世代電池やチャージングシステムの評価シジョンなどが好調で業績拡大基調に変化はない。大きなノイズを発生する電気モータに最適な3軸加速度計を新たに発売するなど、EV(電気自動車)分野での測定でも威力を発揮しそうだ。(と)

好需給でPBR1倍割れ



ミクニ (7247)

増額含みで最高業績視野

ミクニ(7247)は大勢上昇トレンドのなか5日移動平均を支持ラインに着実に下値を切り上げ、噴き上げ局面を迎えようとしている。燃料噴射関連部品などエンジン部品が主力で、軽自動車生産回復により4輪車向けが拡大、2輪車、船外機用も好調なうえ、生産効率化効果も加わり、18年3月期は期中上方修正で、連結売上高1040億円(前期比9・7%増)、経常利益40億円(同15・3%増)を見込む。しかも、第2四半期は経常利益16億8500万円(前年同期比38・4%増)と大幅増益で着地しており、下期偏重型の事業構造を考慮すれば一段の上振れ余地を残す。さらには来期は4期ぶり最高業績更新が視野に入ってきた。PER10倍台、PBR0・83倍と業績、資産両面から割安感が働いて、4ケタ奪回が目標。(先)

業績、資産両面から割安

高野恭壽の株式情報 **これでどや!!**



株式市場新聞の名物コーナーが復活!

高野恭壽(たかのやすひさ)氏 1949年生まれ、大阪府出身。株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家として独立。講演会のほか、ラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに多数出演。「株式投資30カ条」など著書も執筆。

米国株式市場が5連騰で高値更新を続ける中であって、日経平均のもたつきが続いています。10月に活躍した日経平均の低迷は超値ガサ系や電機、化学、非鉄、精密などの調整が続き、日経平均の戻りが鈍い原因になっています。その間、幕間をつなぐ石油、小売り、鉄鋼、金融、食品などの健闘があるのですが、日経平均を押し上げるには限界があります。

そうした事情が日経平均をもたつかせているのです。この欄を執筆している14日の東京市場を見れば超

2万3000円突破へ

けん引役はそろそろ交代

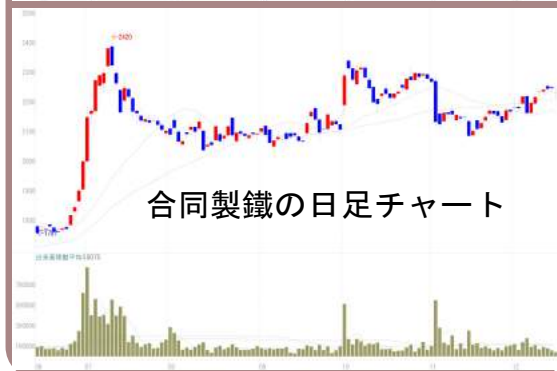
値ガサ株、電機、化学、機械などは下落したのち抵抗力がみられるようになり、低迷状態から抜け出すタイミングが近づいたと思われる。

幕間をつないだ金融が反落したり、石油も続伸しているものの、伸びきったと思われる動きもみられ、けん引役がそろそろ交代するタイミングが近づいたとみて、低迷の電機、化学などを拾う作戦を断行すべきではないかとみています。間もなく、日経平均は2万3000円を突破する動きに転じることになりそうです。

化学では住友化学(4005)、三井化学(4183)、機械では底入れ形成のオークマ(6103)、東芝機械(6104)、DMG森精機(6141)、電機では東京エレクトロン(8035)、ソニー(6758)、日立(6501)、富士通(6702)、小物で船井電機(6



アンジェスの日足チャート



合同製鐵の日足チャート

839)。非鉄では三井金属(5706)、W底の大紀アルミニウム工業所(5702)の中から選択すべきでしょう。その他では丸紅(8002)、上値抵抗抜けの島精機製作所(6222)、協和キリン(4151)に注目です。

アンジェス(4563)が反発しました。一段高を期待したいところです。野村ホールディングス(8604)は目先、上値を追いななければ処分。鉄鋼は引き続き合同製鐵(5410)などを継続です。

高野恭壽公式ホームページ
高野恭壽の株式情報
これでどや!!
<http://www.kabun-takano.com/>
毎日情報を配信中!

星野三太郎の株街往来

～存在感高めるビットコイン～

仮想通貨の勢いが止まらず、ついに1ビットコインあたり200万円に乗せてきた。家庭教師をしている知人が以前会ったときに20万円で購入したことを聞いていたので、そのまま継続していれば資産が10倍に増えた計算になるが、年末の挨拶を兼ねて連

絡したら、30万円を超えたところで売却してさうだ。10万円程度の時にとある会社の記者会見で同席したインタナーネット情報誌で仮想通貨に詳しい記者に質問したところ、問題点が多く、通貨として存在感を高めることに懐疑的な話をしていった。おそらく誰もがこうなることを予測しなかつただろう。

シカゴ・オプション取引所では12月10日からビットコイン先物の取引が開始された。かつて日経平均に先物が導入されてから、指数の動きが変わったように、これまでとは異なる値動きになる可能性もある。今後価格変動がどうなるかはわからないが、世界最大の先物市場で採用されたことで、仮想通貨に興味が無くてもそれを理解しなければ世界の金融の動きについていけないのは間違いない。金融の世界でも改めて時代の流れの速さを痛感した。



New product

エスペック 使いやすさと機能向上
高度加速寿命試験装置を一新



エスペック(6859)は使いやすさと機能を向上させた「高度加速寿命試験装置(HASTチャンバー)」を発売した。「高度加速寿命試験装置」は、電気・電子

HASTチャンバー

部品に高温・高湿・高圧力の3つのストレスを与えて寿命を加速する試験で使用されている。

今回、モデルチェンジした装置は、カラータッチパネルの新しいコントローラーを搭載し、操作性と視認性を大幅に向上。また、テストエリアを角型から丸型に変更することで槽内寸法を拡大し、試料の設置や配線作業が行いやすくなっている。端子台を色分けすることにより配線作業を容易にするなど、装置の使いやすさを大きく向上した。

「ロックマン11 運命の歯車!!」

カプコン

シリーズ30周年プロジェクト始動!



カプコン(9697)はプレイステーション4、Xbox One、PC向けに「ロックマン11 運命の歯車!!」を全世界で発売する。

「ロックマン」シリーズは累計販売本数が320万本を誇るブランドのひとつ

で、「ロックマン11 運命の歯車!!」は完全新作として2018年後半の発売を予定。最新ハードの機能を活かし、高精度に描かれたイラストのよきうなグラフィックの滑らかな動きと、従来作のドット絵ならではの小気味よいアクションとの両立を目指す。

また、今回の発表を皮切りに「ロックマン」シリーズ30周年プロジェクトを始動し、ブランドの活性化を図る。同作以外に、ニンテンドースイッチ向けにも新タイトルを投入、ワールドワイドで「ロックマン」ブランドの様々な展開を準備している。

企業レター

12月SQ値回復が重要

クリスマス休暇入りで模様眺め

ハチロクの裏話

敏腕先物トレーダー

続の売り越しとなつている。おそろくこの傾向は先週も続いていると思

先週の日経平均先物も2週連続で売り越しであった。一方、個人投資家は12日に

1日の高値を抜き、2万2970円の高値を付けたがその後失速し4日連続マイナスとなった。FOMCの結果が一年来の利上げが3回程度と事前の予想通りとなり、急激な米国債の上昇は見

られ、急激な米国債の上昇は目先この辺りが目先下値メドと思われ、一方、上値は直近高値からの上値抵抗ラインが2万2850円処であり、このラインを抜けてくると年末に2万3000円台は期待できよう。

今年の日経平均で約3500円上昇しており、パフォーマンスの良かった年である。税金の絡みで含み損を抱えている銘柄の損切りや評価価格替えの取引が出ている可能性も高い。今週と来週はこのような取引が多いと思われる模様眺めの動きとなる。チャートでは11月16日と12月7日の安値を結んだ抵抗ラインは2万2200円処、新値3本足の陰転値が2万2170円01銭なのでこの辺りが目先下値メドと思われ、一方、上値は直近高値からの上値抵抗ラインが2万2850円処であり、このラインを抜けてくると年末に2万3000円台は期待できよう。

今年の日経平均で約3500円上昇しており、パフォーマンスの良かった年である。税金の絡みで含み損を抱えている銘柄の損切りや評価価格替えの取引が出ている可能性も高い。今週と来週はこのような取引が多いと思われる模様眺めの動きとなる。チャートでは11月16日と12月7日の安値を結んだ抵抗ラインは2万2200円処、新値3本足の陰転値が2万2170円01銭なのでこの辺りが目先下値メドと思われ、一方、上値は直近高値からの上値抵抗ラインが2万2850円処であり、このラインを抜けてくると年末に2万3000円台は期待できよう。

今年の日経平均で約3500円上昇しており、パフォーマンスの良かった年である。税金の絡みで含み損を抱えている銘柄の損切りや評価価格替えの取引が出ている可能性も高い。今週と来週はこのような取引が多いと思われる模様眺めの動きとなる。チャートでは11月16日と12月7日の安値を結んだ抵抗ラインは2万2200円処、新値3本足の陰転値が2万2170円01銭なのでこの辺りが目先下値メドと思われ、一方、上値は直近高値からの上値抵抗ラインが2万2850円処であり、このラインを抜けてくると年末に2万3000円台は期待できよう。

今年の日経平均で約3500円上昇しており、パフォーマンスの良かった年である。税金の絡みで含み損を抱えている銘柄の損切りや評価価格替えの取引が出ている可能性も高い。今週と来週はこのような取引が多いと思われる模様眺めの動きとなる。チャートでは11月16日と12月7日の安値を結んだ抵抗ラインは2万2200円処、新値3本足の陰転値が2万2170円01銭なのでこの辺りが目先下値メドと思われ、一方、上値は直近高値からの上値抵抗ラインが2万2850円処であり、このラインを抜けてくると年末に2万3000円台は期待できよう。

今年の日経平均で約3500円上昇しており、パフォーマンスの良かった年である。税金の絡みで含み損を抱えている銘柄の損切りや評価価格替えの取引が出ている可能性も高い。今週と来週はこのような取引が多いと思われる模様眺めの動きとなる。チャートでは11月16日と12月7日の安値を結んだ抵抗ラインは2万2200円処、新値3本足の陰転値が2万2170円01銭なのでこの辺りが目先下値メドと思われ、一方、上値は直近高値からの上値抵抗ラインが2万2850円処であり、このラインを抜けてくると年末に2万3000円台は期待できよう。

12月第1週で2168億円売り越ししており、4週連続

12月のSQ値

今週のスケジュール

- ・15日 米12月NY連銀製造業景況指数 (22:30)
米11月鉱工業生産・設備稼働率 (23:15)
- ・18日 11月貿易統計 (8:50)
- ・19日 独12月Ifo景況感指数 (18:00)
米7-9月住宅着工件数、米11月住宅着工件数 (22:30)
- ・20日 日銀金融政策決定会合 (~21日)
10月全産業活動指数 (13:30)
11月コンビニエンスストア売上高 (16:00)
米11月中古住宅販売件数 (21日0:00)
- ・21日 黒田日銀総裁会見
米7-9月期GDP確定値 (22:30)
米11月CB景気先行総合指数 (22日0:00)
- ・22日 米11月新築住宅販売件数 (23日0:00)
米議会が上下両院で一本化した税制改革法案を大統領に送る期限



は2万2590円66銭であり、まずは引け値でSQ値を回復することが重要になってくる。

休みに入る外国人投資家が多いというのを考えれば、今週は方向感の出にくい上値の重い展開となると思われる。(ハチロク)

編集後記

国内の心筋梗塞、脳梗塞を合わせた患者数は約290万人、糖尿病にいたっては優に1000万人を超えて、これら成人病の予備軍、メタボと目される肥満者は男性が31%強、女性は20%強を占める。最近の研究で血液中の脂肪を外敵と誤認した免疫が脂肪を延々と食べ続け肥大化したのちに崩壊、有毒物質が血中に流れ出し、血管を痛めることが判明。ただ、運動をすることで筋肉から免疫の誤認を防ぐ物質が放出されるといふ。師走相場は全般膠着ながら中小型株がよく動き、健康を保っていると感じる。

【ご注意】証券市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被らたいたかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。